

事業名: 全国消費実態調査費
細事業名: 全国消費実態調査費
財務コード: 656402
調書番号: 6
担当部課室: 県民生活 部 統計調査 課 生活教育 担当 (内線) 1507

I 事業の概要

実施期間: 始期 S34 年度 ~ 終期 - 年度
実施主体: 補助(市町村)
目的: だれ(何)を対象に 県民
その対象をどのような状態にして
結果、何に結びつけるのか
内容: 全国消費実態調査(新名称:全国家計構造調査)は、統計法が定める基幹統計調査として5年に1度実施(総務省所管)

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

Table with columns: 区分, 指標, 26年度, 27年度, 28年度, 29年度, 30年度, 31(R1)年度, R2年度. Rows include activity targets (活動指標) and achievement targets (成果指標) for various survey metrics.

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

Activity target: b
Achievement target: b
Evaluation: 令和元年度の調査実施に向けて、本県における調査単位区の設定を完了し、目標を達成した。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

Table for necessity of review with sections: 県関与の必要性 (判定: 必要性が高い), 有効性(成果向上) (判定: 成果向上が可能), 見直しの余地 (判定: 見直す余地がある程度ある), その他, 見直しの必要性 (判定: 有)

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

Implementation method change: 県や市町村等の行政機関をはじめ、民間企業や大学等の研究機関における調査結果の利活用を促進するため、当調査の本県のデータを取りまとめ公表するなど、効果的な情報発信に努める。

*見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。